

経済対策のフォローアップについて

参考資料（詳細版）

※内閣府において、各府省からの報告をもとに、とりまとめたもの。

【家計支援】

	担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
			件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)	
○特別定額給付金 (令和2年度第1次補正予算)	総務省	128,803	1,741 件	127,092	5,910万件	126,604	左欄は10月末時点の事業費の交付件数及び金額。 右欄は9/25時点の給付済世帯数と給付済金額。給付済金額は1億2660万人分。 給付額の予算は12.73兆円。その他、スライドのとおり。
○緊急小口資金等の特例貸付 (令和2年度第1次、第2次補正予算、令和2年度予備費等)	厚生労働省	7,594	47 件	4,169	126.9万件	4,762	10/31時点速報値。 緊急小口資金は、それぞれ約80.6万件、約1477億円。総合支援資金は、それぞれ約46.3万件、3285億円。8/7及び9/15に予備費4919億円を追加。その他、スライドに記載のとおり。 ※一般会計国費には令和元年度予備費分を含む。 ※事業実施団体から家計・企業等への交付額には、事業実施団体の既存の原資を含む。
○子育て世帯臨時特別給付金 (令和2年度第1次補正予算)	内閣府	1,654	1,764 件	1,563	1,399万件	1,399	7月末時点。国から事業実施団体への交付決定額には、事務費を含む。1399万人以上の児童一人当たり1万円を支給。その他、スライドに記載のとおり。
○低所得のひとり親世帯への追加的な給付 (令和2年度第2次補正予算)	厚生労働省	1,365	905 件	1,193	94.3万件	806	9月末時点。児童扶養手当受給世帯等、約94万世帯に支給決定済。
○すまい給付金 (令和2年度臨時・特別の措置)	国土交通省	1,145	1 件	1,145	14.5万件	408	9月末時点。令和3年12月までに引き渡され、入居が完了した住宅の取得者への支援。
○学生支援緊急給付金 (令和2年度予備費)	文部科学省	531	1 件	531	41.7万件	490	10月末時点。日本学生支援機構から学生に対して支給。
○保育所の受け皿整備 (令和元年度補正予算)	文部科学省 厚生労働省	377					
保育対策総合支援事業費補助金および 保育所等整備交付金	厚生労働省	228	-	-	164 件	129	9月末時点。うち、39か所は新設。一部、公共事業費と重複。
認定こども園施設整備交付金	文部科学省	150	-	-	267 件	113	9月末時点。うち、83件は新築(創設)。一部、公共事業費と重複。
○市町村国保等の保険料減免支援 (令和2年度第1次補正予算)	厚生労働省	365	885 件	120	-	-	令和2年度第1次補正予算分からの執行額。保険者が被保険者に対して減免を決定した実績について調査をした件数、金額(8月15日時点)は、令和元年度分保険料、令和2年度分保険料の合算で27.9万件、294.5億円。内訳は、国民健康保険は21.9万世帯に271.1億円の減免を実施、後期高齢者医療は0.6万件、3.3億円の減免を実施、介護保険は5.4万件、20.1億円の減免を実施。
○住居確保給付金等 (令和2年度第1次、第2次補正予算、令和2年度予備費)	厚生労働省	360	-	-	10.4万件	149	9月末時点。9/15に予備費219億円を追加。 事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等には、令和2年度補正予算及び予備費のほか、令和2年度当初予算(227億円の内数)からの交付も含む。その他スライドに記載のとおり。
○妊産婦等支援強化事業費 (令和2年度第2次補正予算)	厚生労働省	177	494 件	130	-	-	交付決定を受けた494自治体において妊産婦への支援等を実施。
○大学等における授業料等減免 (令和2年度第1次、第2次補正予算)	文部科学省	160	7 件	3	-	-	交付・交付決定額は国立高等専門学校及び私立専修学校分。 国私立大学等は、年内に前期実績等に基づき交付予定。 (文部科学省の調査によれば、8月末までの時点で、約9割の大学等において授業料等減免または大学独自の支援を実施。また、全体の99.1%の大学等において、前期分の授業料の納付猶予を実施。)
○放課後等デイサービス支援等事業費 (令和2年度第1次補正予算)	厚生労働省	123	0 件	0	0件	0	自治体へ交付予定額は内示済みであるが、事務委任の手続きを調整中。 11月5日に交付要綱発出。

※0は実績がないことを表す。-は該当しない、もしくは実績を集計していない、実績を非公表としていることを表す。

【企業支援:給付等】

	担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
			件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)	
○持続化給付金 (令和2年度第1次、第2次補正予算、令和2年度予備費)	経済産業省	54,866	4 件	-	約368万件	約48,000	11/2時点。一般会計国費は家賃支援給付金からの目間流用後の額。家賃支援給付金からの目間流用額は3,140億円。累積申請は約388万件。スライドに記載のとおり。
○家賃支援給付金 (令和2年度第2次補正予算)	経済産業省	17,102	1 件	-	約45万件	約3,900	11/2時点。一般会計国費は持続化給付金への目間流用後の額。持続化給付金への目間流用額は3,140億円。累積申請は約66万件。スライドに記載のとおり
○コンテンツグローバル需要創出促進事業 (令和2年度第1次補正予算)	経済産業省	878	1 件	878	約12,000件	約393	10/23時点。オンラインで随時申請受付。
○農林漁業者の経営継続補助金 (令和2年度第2次補正予算、令和2年度予備費)	農林水産省	641	1 件	200	68,292 件	0	スライドに記載のとおり。令和2年度補正予算で200億円、10/16に予備費241億円、同日、他予算からの流用200億円(財源合計は641億円)。財源合計641億円は、10/16に採択した68,292件の交付に要する額(今後、農林漁業者に順次交付)。1件・200億円は経営継続補助金事務局へ交付決定済。
○文化芸術活動の継続支援事業 (令和2年度第2次補正予算)	文部科学省	509の内数	1 件	361	27,885件	125	スライドに記載のとおり。
○漁業収入安定対策事業 (令和元年度補正予算、令和2年度第1次補正予算)	農林水産省	313	1 件	313	19,792件	313	積立ぶらず払戻件数、金額 12,019件、359億円(令和元年度実績) 7,773件、284億円(令和2年4月～9月実績) 国費でこれらの払戻し額を支援。令和元年度補正211億円、令和2年度第1次補正102億円。
○地域公共交通における感染拡大防止対策 (令和2年度第2次補正予算)	国土交通省	138	-	-	1,493 件	81	10/30時点。地域鉄道、地域バス等の地域交通事業者延べ1,493件に対し、81億円を交付済。

※0は実績がないことを表す。-は該当しない、もしくは実績を集計していない、実績を非公表としていることを表す。

【企業支援:資金繰り支援】

	担当府省	一般会計国費 (億円)	事業規模(億円)	金融機関・ファンドからの融資・投資実行		その他の定量的な実績等
				件数	金額(億円)	
○公的金融機関(日本政策金融公庫・沖縄振興開発金融公庫・商工組合中央金庫) (令和2年度第1次、第2次補正予算)	財務省・厚生労働省・経済産業省・農林水産省・内閣府	67,002	463,730	644,581	126,210	日本政策金融公庫(国民・中小・農林)+沖縄振興開発金融公庫+商工組合中央金庫(中小・小規模向け危機対応分)
○民間金融機関(信用保証協会・農林漁業信用基金等) (令和2年度第1次、第2次補正予算)	財務省・経済産業省・農林水産省	59,480	525,071	1,187,764	230,555	信用保証協会による保証承諾件数・金額。内数として、民間金融機関による実質無利子・無担保融資を含む。
○危機対応融資(日本政策投資銀行・商工組合中央金庫) (令和2年度第1次、第2次補正予算)	財務省・経済産業省・農林水産省	4,529	100,000	250	20,261	日本政策投資銀行+商工組合中央金庫(中堅・大規模向け危機対応分)
○資本性劣後ローン (令和2年度第2次補正予算)						
中小・小規模事業者向け(日本政策金融公庫・商工組合中央金庫・沖縄振興開発金融公庫)	財務省・厚生労働省・経済産業省・内閣府	12,244	13,066	408	798	日本政策金融公庫(国民・中小)+沖縄振興開発金融公庫+商工組合中央金庫(中小・小規模向け危機対応分)
中堅・大規模事業者向け(日本政策投資銀行・商工組合中央金庫)	財務省・経済産業省	9,848	50,000	1	100	日本政策投資銀行+商工組合中央金庫(中堅・大規模向け危機対応分)
○出資・ファンドの拡充						
産業革新投資機構(JIC)	経済産業省	-	28,300	0	0	・令和2年7月、新体制下における認可ファンドとして、1,200億円規模のベンチャー(グロースステージ)向けのファンドを設立している。 ・また、令和2年9月、国際競争力強化に向けた大規模な事業再編や海外 M&A 支援に対する投資を行う最大 4,000億円規模となるファンドを設立している。
地域経済活性化支援機構(REVIC)	内閣府	-	25,200	0	0	・2020年6月末に既存の災害復興支援ファンドの規約の変更を行い、新型コロナウイルス拡大の影響を受けた事業者を支援対象に加えたほか、7月末に既存の災害復興支援ファンドが無かった地域に新ファンドを設立し、全国網羅的な支援体制を整備。 ・10月末時点で事業者より305件の個別相談を受けている。 ・現在、支援に向けた具体的な検討を進めている。
新型コロナナリバイバル成長基盤強化ファンド(DBJ) (令和2年度第1次、第2次補正予算)	財務省	2,000	8,000	0	0	
経営力強化支援ファンド・再生ファンド(中小機構) (令和2年度第1次、第2次補正予算)	経済産業省	650	800	0	0	中小企業経営力強化支援ファンド:第1号ファンド(9/30)、第2号ファンド(10/30)に出資を行う組合契約を締結。

※0は実績がないことを表す。-は該当しない、もしくは実績を集計していない、実績を非公表としていることを表す。

※四捨五入等により端数が一致しない場合がある。

※民間金融機関(信用保証協会・農林漁業信用基金等)の件数・金額は、保証決定の件数・金額。

※件数・金額は令和2年9月末時点。

【雇用維持】

	担当府省	一般会計国費(億円) 下段は特会を含む	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
			件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)	
○雇用調整助成金 (令和2年度第1次、第2次補正予算、令和2年度予備費)	厚生労働省	7,889	-	-	167.6万件	20,359	10/30時点。財源は一般会計国費のほか、労働保険特別会計分を含む。
		20,473					
○新型コロナウイルス感染症対応休業支援金 (令和2年度第2次補正予算)	厚生労働省	1,711	-	-	43.5万件	336	10/29時点。財源は一般会計国費のほか、労働保険特別会計分を含む。
		5,442					
○小学校休業等対応助成金・支援金 (令和2年度第1次、第2次補正予算)	厚生労働省	436	-	-	13.6万件	348	10/30時点。助成金は雇用者向けで11.4万件、304億円、支援金はフリーランス向け2.2万件、44億円。財源は一般会計国費のほか、労働保険特別会計分を含む。
		1,719					

※0は実績がないことを表す。-は該当しない、もしくは実績を集計していない、実績を非公表としていることを表す。

【医療・感染拡大防止】

	担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
			件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)	
○緊急包括支援交付金等		35,840					
(医療) (令和2年度第1次、第2次補正予算、令和2年度予備費)	厚生労働省	26,894	47 件	23,018	104,474 件	3,245	10/15時点。9/15に予備費9,169億円追加。 例えば、 ・20自治体で337件の重点医療機関の病床確保支援(計1,086億円) ・45都道府県で約116万人の医療従事者に慰労金を支給(計980億円)(9/30時点)
(介護) (令和2年度第2次補正予算)		4,132	47 件	3,902	45,283 件	520	9/30時点。例えば、44都道府県で約80万人の介護従事者に慰労金を給付(計約400億円)。※人数は精査中の都道府県あり。
(障害) (令和2年度第2次補正予算)		1,508	47 件	1,378	27,267 件	120	9/30時点。例えば、42都道府県で約20万人の障害福祉従事者に慰労金を給付(計約100億円)。※人数等は精査中の都道府県あり。
(児童) (令和2年度第2次補正予算)		452	47 件	450	-	-	- 都道府県からの執行状況について、調査は行っていない。
(インフルエンザ流行期に備えた対応等) (令和2年度予備費)		2,854	-	-	-	-	- 9/15予備費で2854億円を追加。インフルエンザ流行期に備えた発熱患者の外来診療・検査体制確保事業については現在、医療機関からの申請を受付中。インフルエンザ流行期における新型コロナウイルス感染症疑い患者を受け入れる救急・周産期・小児医療機関体制確保事業については、2/26まで医療機関からの申請受付中。それぞれ随時交付決定。実績について精査中。
○ワクチンの確保等		9,467					
ワクチンの確保 (令和2年度予備費)	厚生労働省	6,714	1 件	6,714	1 件	-	交付決定先:一般社団法人新薬・未承認薬等研究開発支援センター 採択実績:モデルナ社(米国)及び武田薬品工業株式会社 ※6,714億円の範囲内で必要な対応を行った。(各企業との間での契約や合意内容については、各企業の競争上の利益を害する可能性があることや、秘密保持契約を締結していることから、一部を除きその内容を公開することはできない。)
ワクチン生産体制等緊急整備基金 (令和2年度第2次補正予算)		1,377	1 件	1,377	6 件	889	交付決定先:一般社団法人新薬・未承認薬等研究開発支援センター 採択実績:アストラゼネカ株式会社、アンジェス株式会社、KM/バイオリジクス株式会社、塩野義製薬株式会社、武田薬品工業株式会社、第一三共株式会社
ワクチン確保等に必要経費 (令和2年度予備費)		776	10 件	770	2 件	7	契約件数:2(民間企業(生産・接種体制整備等)) ※未執行額については、今後、地方自治体、関係機関及び国において、新型コロナウイルスワクチンの接種体制整備等に執行する予定。
ワクチン開発推進事業費 (令和2年度第2次補正予算)		500	1 件	500	5件	-	交付決定先:国立研究開発法人日本医療研究開発機構 採択実績:株式会社IDファーマ、塩野義製薬株式会社、KM/バイオリジクス株式会社、アンジェス株式会社、VLP Therapeutics Japan合同会社、第一三共株式会社、武田薬品工業株式会社、慶應義塾大学、東京大学、長崎大学、新潟大学、公益財団法人東京都医学総合研究所、神戸大学、藤田医科大学 ※600億円の範囲内で必要な対応を行った。
国内ワクチン開発支援事業 (令和2年度第1次補正予算)		100	1 件	100	15件	-	

	担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
			件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)	
○医療機関等への医療用マスク等の優先配布 (令和2年度第1次、第2次補正予算、令和2年度予備費)	厚生労働省	7,012	-	-	-	2,694	10/30時点。スライドに記載のとおり、 サージカルマスク 約2.9億枚 N95等マスク 約0.2億枚 アイソレーションガウン 約0.9億枚 フェイスシールド 約0.3億枚 非滅菌手袋 約1.1億枚
○介護施設利用者等への布製マスク等の配布 (令和2年度第1次補正予算)	厚生労働省	652					
(布製マスク配布事業)		(390)	-	-	-	181	8月中旬までに約4,000万枚を配布。8月5日から配布を希望する介護施設等に随時配布。
(国による一般用マスク等の直接買い上げ)		(262)	-	-	-	262	<感染者が発生した施設> (6月末から7月に配布) ・サージカルマスク(約50万枚) ・ガウン(約50万枚) ・フェイスシールド(約50万枚) ・使い捨て手袋(約330万ペア) (9月中旬から配布(実施中)) ・ゴーグル(約50万個) ・ヘッドキャップ(約100万枚) ・使い捨て手袋(約570万ペア) <すべての施設(使い捨てマスク)> (6月末から7月に配布) ・約4000万枚 (9月末から配布(実施中)) ・約5000万枚
○新型コロナウイルス感染症の検査に要する経費等 (令和2年度第2次補正予算)	厚生労働省	545	0件	0	-	-	行政検査費用等については、11月中目途で自治体に申請依頼し、申請に基づいて執行予定。 - 1日あたりのPCRの検査能力(10月16日時点) 最大能力の合計 74,562件(10,300件) ※括弧書きは、検査所の抗原定量検査の件数であり、最大能力の合計には含まず別掲している。
○全世帯への布製マスクの配布 (令和2年度第1次補正予算等)	厚生労働省	466	-	-	-	260	6月中旬までに約1.2億枚を配布。 予算額には令和2年度当初予算予備費233億円を含む
○検疫強化(入国者PCR検査、宿舎借上等) (令和2年度第1次、第2次補正予算、令和2年度予備費)	厚生労働省	435	-	-	-	194	8/7に予備費330億円を追加。 スライドに記載のとおり、 成田、羽田、関西の3空港で 合計1日1万件程度の検査能力 ・検査結果待機施設・宿泊療養施設 計14施設(3空港以外の地方空港含む)
○医療機関等危機対応融資に要する経費 (令和2年度第1次補正予算、第2次補正予算)	厚生労働省	371	1件	371	-	-	交付決定先:独立行政法人福祉医療機構
貸付枠(財政投融资)と実績		14,450	-	-	18,856件	10,491	9月まで時点。家計・企業等への交付・交付決定は、福祉医療機構から医療機関等への融資決定件数、金額。 ※一般会計国費に記載の金額は令和2年度1次補正予算及び2次補正予算における財政投融资による。既存の財政投融资も含めた総額は約1.7兆円。

	担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
			件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)	
○社会福祉施設等における感染拡大防止対策 (令和2年度第1次補正予算)	内閣府 厚生労働省	342	2590件	228	-	-	延べ2590の自治体における、社会福祉施設等の感染拡大防止対策を支援。例えば、児童虐待等防止対策費については、5,551か所の施設等を支援 ※障害分については、自治体へ交付予定額は内示済みであるが、事務委任の手続きを調整中。 11月5日に交付要綱発出。
○人工呼吸器の確保事業 (令和2年度第1次補正予算)	厚生労働省	265					
(人工呼吸器の確保(増産))		(226)	-	-	0件	0	増産や輸入拡大の要請により、2,989台の人工呼吸器を国内に確保済み。その結果、在庫が生じた場合、買取保証を履行予定。(9月30日時点)
(人工呼吸器の確保(リース))		(39)	-	-	6件	8	10月末時点での契約状況 人工呼吸器製品名(数量) ・V60(590台) ・TrilogyO2(670台) ※なお、左記契約件数はすでに契約終了したものを含む。
○医療研究開発革新基盤創成事業 (令和2年度第1次補正予算)	内閣府	200	1件	200	3件	73	AMEDに200億円を交付済。採択課題決定済みの3件については、現在契約手続き準備中。 未執行額については、公募を実施し、現在審査中。なお、採択課題の決定は令和3年1月中旬予定。
○医療費の公費負担 (令和2年度第1次補正予算)	厚生労働省	183	0件	0	-	-	年度末に都道府県からの申請に応じて執行予定のため、現時点では未執行となっている。
○後期高齢者医療給付費負担金等に必要経費 (令和2年度予備費)	厚生労働省	169	256件	137	-	-	交付対象は協会けんぽや国民健康保険組合等の保険者。 ※国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等については、令和2年度5月26日閣議決定の予備費に対応する件数・金額のみを記載。
○新型コロナウイルス感染症の治療薬候補の確保 (令和2年度第1次補正予算)	厚生労働省	139	-	-	0件	0	<参考> 4/30 アビガン購入費用(139億円)を1次補正予算に計上。 9/23 富士フィルムがアビガンの治験結果を公表 10/16 富士フィルムが、厚生労働省に、薬機法に基づく一部変更承認申請書を提出。(新型コロナウイルス感染症への適応拡大) →令和2年度内に、200万人分のアビガンの備蓄を確保することを目指す。
○ウイルス等感染症対策技術の開発事業 (令和2年度第1次補正予算、令和2年度予備費)	経済産業省	129	1件	129	85件	122	AMEDを通じた大学・民間企業等への交付決定件数、金額

※0は実績がないことを表す。-は該当しない、もしくは実績を集計していない、実績を非公表としていることを表す。

【消費喚起】

	担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
			件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)	
○Go Toキャンペーン (令和2年度第1次補正予算)		16,794					
Go To Travel	国土交通省	13,542	1 件	1,866	3,138万人泊	1,397	10/15までの利用実績は、少なくとも約3,138万人泊、約1,397億円の割引支援額。
Go To Eat	農林水産省	2,003	-	1,370	-	205	1次公募(8/28契約)の分のみ、2次公募(10/7契約)は除いている。 <食事券> 10月5日新潟県を皮切りに順次販売利用を開始。10月28日までに24府県で額面ベース469億円(給付金に換算すると94億円)分を販売。 <オンライン飲食予約> 10月1日から10月23日までの23日間で1535万人の予約(ポイント付与額137億円)。 ※11月4日時点で把握している数値
Go to Event	経済産業省	1,198	1件	168	0 件	0	左記は事務局との契約額 10月26日からイベント主催者の募集開始。 10月29日からキャンペーン期間開始。
Go To 商店街	経済産業省	51	1件	49	168 件	10	49億円は事務局との契約額。 10月30日時点で、168件の事業を採択し、商店街イベント等を順次実施(採択件数は商店街数、イベント数とは必ずしも一致しない)。
○キャッシュレスポイント還元 (令和元年度補正予算、令和2年度臨時・特別の措置、令和2年度第1次補正予算)	経済産業省	4,955	1件	4,200	1,097者	4,051	1097者は登録決裁事業者数。2019年度臨時・特別の措置を含めて、2019年10月～2020年6月で事業終了。左記は、令和元年度補正予算、令和2年度臨時・特別の措置、令和2年度第1次補正予算の予算額と、これに対する交付決定額。 なお、キャッシュレス決済比率は2018年24.1%から2019年26.8%に上昇。
○マイナポイントを活用した消費活性化策 (令和元年度補正予算、令和2年度臨時・特別の措置)	総務省 経済産業省	2,499	792	2,364	836万件	463	10月31日時点。836万件はマイナポイント申込済の件数。5000円を乗じた場合、418億円。これに加えて、決済端末導入補助として17億円。 その他、システム改修費として28億円。
○誘客多角化等のための魅力的な滞在型コンテンツ造成 (令和2年度第1次補正予算)	国土交通省	102	-	-	337 件	93	1次公募で337件の実証事業を採択。2次公募については11月中旬頃に採択予定。

※0は実績がないことを表す。-は該当しない、もしくは実績を集計していない、実績を非公表としていることを表す。

【投資促進】

	担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
			件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)	
○中小企業生産性革命事業(コロナ特例含む) (令和元年度補正予算、令和2年度第1次、第2次補正予算)	経済産業省	5,300 うちコロナ特例 1,700	1件	4,823 ※10月19日(月) 時点	86,039件 うちコロナ特例 56,070件	1,461 うちコロナ特例 907	※通常分(複数年度にわたる取組) 【持続化補助金】19,786件、125億円 【ものづくり補助金】4,502件、375億円 【IT導入補助金】5,681件、54億円 ※コロナ特例 【持続化補助金】38,000件、413億円 【ものづくり補助金】2,849件、245億円 【IT導入補助金】15,221件、249億円 ※いずれも11月2日時点
○GIGAスクール構想の実現・加速 (令和元年度補正予算、令和2年度第1次補正予算)	文部科学省	4,610	4,689件	3,092	-	-	スライド記載のとおり。 2019年度補正分(2318億円)※公共事業費を含む ・執行額:約1786億円 ・交付件数(都道府県・市町村・学校法人等):2,014件 ※2020年3月末時点の1台当たり児童生徒数は4.9(2019年3月末時点の1台当たり児童生徒数は5.4) 2020年度第1次補正分(2292億円)※公共事業費を含む ・執行額:約1306億円 ・交付件数(都道府県・市町村・学校法人等):2,675件
○サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金 (令和2年度第1次補正予算、令和2年度予備費)	経済産業省	3,060	1件	2,200	57件	574	11月2日時点。先行審査については採択済み、本審査は審査中(11月中頃採択予定)。 10月16日に予備費860億円を追加。
○サポカー補助金 (令和元年度補正予算)	経済産業省 国土交通省	1,139	1件	1,139	46万	361	10月29日時点。新車約41万件、中古車約3万件、後付けペダル約2万件 11月以降も申請受付(終了時期は検討中)
○ポスト5G情報通信システム基盤強化対策 (令和元年度補正予算)	経済産業省	1,100	1件	1,100	34件	721	11月2日時点。第1回公募分の採択12件、第2回公募分の採択22件。左記の金額は採択決定額。 今後、追加公募を予定。
○創発的研究支援 (令和元年度補正予算)	文部科学省	550	1件	500	11件	50	【創発的研究支援事業分】採択件数:0件 ・国立研究開発法人科学技術振興機構に500億の基金を造成し、令和2年度の公募を6月に開始。今年度の採択は200件程度(支援単価700万円/年(平均)+間接経費。支援期間7年間(最長10年間まで延長可))を予定(採択見込額は150億円)。令和3、4年度公募とあわせて合計700件を採択予定。 【先端共用研究設備分】採択件数:11件
○高度無線環境整備推進事業費 (令和2年度第1次、第2次補正予算)	総務省	532	1件	65	64件	111	1件、65億円は間接補助事業に関わる事務局への内示、交付決定(うち事務局事務費補助1億円、間接補助事業の内示件数44件、内示金額59億円、交付決定件数4件、交付決定金額5億円)。 64件、111億円は以下の合計。 ・間接補助事業に関わる民間企業への内示・交付決定(内示件数44件、内示金額59億円、交付決定件数4件、交付決定金額5億円) ・直接補助事業に関わる自治体への交付・交付決定(内示件数8件、内示金額38億円、交付決定件数8件、交付決定金額9億円) 10/23までに間接補助事業者214件(262億円)、直接補助事業者86件(215億円)の応募あり。

	担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
			件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)	
○石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)出資金 (令和元年度補正予算)	経済産業省	459	1件	459	1件	250	JOGMECからの出資250億円。
○国際協力銀行(JBIC)の成長投資ファシリティの活用 (令和元年度補正予算)	財務省	350	1件	350	-	4,855	・事業規模は5,000億円。 ・事業規模、融資・投資実行金額4,855億円は、財政投融資及び自己資金等を貸付原資とした、成長投資ファシリティの2019年度の額。 ・融資・投資実行額はディスバースペース。
○宇宙・航空分野の研究開発 (令和元年度補正予算)	文部科学省	317	9件	317	198件	146	一部に公共事業費(25.5億円)を含む。契約済額は、198件に対し278億円。うち、H3ロケットは、予算141億円、契約済130億円、執行済40億円。アルテミス計画は、予算50億円、契約済36億円、執行済30億円等。
○海外サプライチェーン多元化等支援事業 (令和2年度第1次補正予算)	経済産業省	235	1件	235	51件	125	<第1回公募(設備導入補助)> 採択件数:30件 <第2回公募(実証事業・事業実施可能性調査)> 採択件数:21件 <第3回公募(設備導入補助)> 審査中
○JICAを通じた日本企業の海外展開支援 (令和元年度補正予算)	財務省	205	1件	205	-	11,076	・事業計画額は約1.4兆円。 ・融資・投資実行金額1兆1,076億円は財政投融資及び自己資金等を貸付原資とした、2019年度有償資金協力事業の総額。 ・融資・投資実行額はディスバースペース
○世界最高水準の大型研究施設の整備・利活用 (令和元年度補正予算)		182					
スパコン「富岳」の開発	文部科学省	144	1件	144	1件	144	「富岳」の共用開始時期を「令和3～4年」→「令和3年度」と前倒し。 なお、全筐体(432ラック)の約1/6を活用し、令和2年4月より新型コロナウイルス対策課題(5課題※令和2年10月現在)を実施。
次世代放射光施設整備		38	1件	38	27件	37	主な内訳は、多極電磁石(10.25億円)、真空系機器(7.78億円)、電力高周波回路及びビームモニタ回路システム(2.50億円)、機能複合型偏向電磁石(2.14億円)、直流電源(1.54億円)等。

	担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
			件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)	
○デジタル・インフラの推進 (令和2年度第1次補正予算)	国土交通省	178	8 件	2	333 件	82	・国土技術政策総合研究所内の無人化施工の現場実証フィールド整備、建設現場の非接触化技術等に係る基準改正に関する調査、港湾建設現場の省人化・生産性向上の推進に資する新技術の現場実証等の契約を実施。 ・11月6日時点では、BIM/CIM活用の推進に資する高速ネットワークの整備等約28億円を追加契約予定。12月末までには人材育成センターの整備等約32億円を追加契約予定。さらに、NACCSとの連携に係るシステム設計等をするための契約手続き中。
○ムーンショット型研究開発事業 (令和元年度補正予算)		150					
健康・医療分野	内閣府	100	1件	100	0 件	0	AMEDに100億円を交付済。プロジェクトマネージャー(PM)の公募を10月27日締切。選考を経て、来年1月下旬にPM採択予定。
農林水産	農林水産省	50	1件	50	10 件	-	農研機構生物系特定産業技術研究支援センターに50億円交付済。 同センターが9月18日に10名のPMを決定。 研究内容の作り込みを行い、12月中に研究委託契約を締結し、本格的な研究開発に着手予定。現在各プロジェクトに要する費用を精査中。

※0は実績がないことを表す。-は該当しない、もしくは実績を集計していない、実績を非公表としていることを表す。

【地域活性化、農林水産業支援】

	担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
			件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)	
○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (令和2年度第1次、第2次補正予算)	内閣府	30,000	1,766 件	8,808	-	-	地方単独事業分の約7,000億円分は、7月22日に各都道府県・市町村に交付済(残りの約3,000億円分は、国庫補助事業等の地方負担分で、今後実施予定)。先行受付分の約1,800億円分は、9月30日に、4県、299市町村に交付済。残りの受付分についても、11月中旬に交付決定予定。
○国産農林水産物等販売促進緊急対策事業 (令和2年度第1次補正予算)	農林水産省	1,368	161 件	526	210 件	340	161件は、国からの交付決定等、そのうち1件は、品目間の連携等の企画を行う事業者への委託事業。160件は、農林漁業団体、品目別団体等が行う販売促進等の補助事業。 210件は国からの事業実施団体への交付で完結する直接補助事業等の交付決定件数115件と、国→間接補助事業者→民間団体等へ補助金の交付を行う間接補助事業における、民間団体等への交付決定件数95件の合計。 ※一般会計国費との差額については、交付手続き中
○地方創生拠点整備交付金 (令和元年度補正予算)	内閣府	600	356 件	255	-	-	予算の内訳は、公共事業関係費が30億円、その他施設費が570億円。公共事業関係費の30億円は全額内示済。その他施設費は225億円分が交付決定(金額は交付決定時の事業採択額)。
○高収益作物次期作支援交付金 (令和2年度第1次補正予算)	農林水産省	242	181件	5	181件	5	181件の事業実施主体(5億円)に交付決定。主に事業実施主体に対する推進事務費。10月の運用見直し等に伴う申請を募集中。
○水産業競争力強化緊急事業 (令和元年度補正予算)	農林水産省	230	1 件	230	1,151件	37	1,151件(37億円)の事業を交付決定済。 その内訳は、リース方式による漁船の導入や省力・省コスト化のための漁業用機器等の導入(1,086件)、上記漁船、漁業用機器等の資金の融資(42件)、漁業者の収入向上・コスト削減の実証的取組(23件)に対する支援(R2年9月末時点)。
○地域企業再起支援事業 (令和2年度第1次補正予算)	経済産業省	200	40 件	192	-	-	11月5日時点。申請のあった40道府県に交付決定。道府県において、中小企業の再起支援事業を実施。
○強い農業・担い手づくり総合支援交付金(被災農業者支援型) (令和元年度補正予算)	農林水産省	175	18件	125	7,083件	125	18件は都道府県数 7,083の経営体(125億円)に交付予定
○畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(畜産クラスター事業) (令和元年度補正予算)	農林水産省	126	5 件	125	2,482件	2	2,482件の機械導入等計画を採択し、交付予定。このうち、現時点では31件(2億円)を交付予定。
○産地生産基盤パワーアップ事業 (令和元年度補正予算)	農林水産省	111	17 件	108	16件	8	17の事業実施主体を採択済。このうち、現時点では、16の事業実施主体(8億円)に対して交付済。残額については、要望調査を実施し、その結果に基づき交付予定。
○農林水産物・輸出力維持・強化緊急対策事業 (令和2年度第1次補正予算)	農林水産省	108	82 件	98	246 件	86	82件の事業実施主体(98億円)に交付決定。246件の食品製造事業者等(86億円)に交付決定。

※0は実績がないことを表す。-は該当しない、もしくは実績を集計していない、実績を非公表としていることを表す。

【その他】

	担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
			件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)	
○新型コロナウイルス感染症対策予備費 (令和2年度第1次、第2次補正予算)	財務省	115,000	-	42,200	-	-	5/19 学生支援緊急給付金 5/26 医療機関等への医療用マスク・ガウン等の優先配布 等 8/7 持続化給付金、緊急小口資金等、検疫強化 9/8 ワクチンの確保 9/15 緊急包括支援交付金、緊急小口資金等、ワクチンの確保等、住居確保給付金 等 10/16 雇用調整助成金、サプライチェーン補助金、農林漁業者への経営継続補助金
○自衛隊の安定的な運用体制の確保等 (令和元年度補正予算)	防衛省	4,057	-	-	-	3,844	<自衛隊の安定的な運用体制の確保> ・戦闘機(F-35A)取得の促進(652億円) ・隊庁舎の改修等(16億円) ・地对空誘導弾ペトリオットの整備の促進(789億円) <自衛隊の災害対処能力向上> ・輸送機(C-2)取得の促進(234億円)
○学校再開のための感染症対策・学習保障等支援等 (令和2年度第2次補正予算)	文部科学省	675					
学校再開に伴う感染症対策・学習保障に係る支援	文部科学省	405	3,054 件	376	34,836	376	3,054の学校設置者(都道府県、市町村、学校法人等)、34,836校に交付。
補習等のための指導員等派遣事業		270	67 件	122	0 件	0	件数は申請件数(都道府県と政令指定都市)、金額は交付決定額118億円と内示額4億円の合計 各都道府県、政令指定都市の申請に基づき人員配置予定。 <学力向上を目的とした学校教育活動支援> 申請金額:約82億円、申請人数:47,867人 <スクールサポートスタッフ> 申請金額:約40億円、申請人数:20,751人
○新型コロナ感染症拡大防止に向けた無償資金協力 (令和2年度第1次補正予算)	外務省	460	-	-	89 件	460	無償資金協力先の89か国について閣議決定済み。
○世界エイズ・結核・マラリア対策基金拠出金 (令和元年度補正予算)	外務省	444	-	-	1 件	444	基金に対して全額拠出済み。第6次増資期間(2020~2022年)分として拠出を表明した8.4億ドルのプレッジのうち約半分程度を達成。
○開発途上国の感染症対応能力強化のための国際金融機関等拠出 (令和2年度第1次補正予算)	財務省	413	-	-	4 件	413	・アジア開発銀行(ADB)159.5億円 ・国際復興開発銀行(IBRD)107.8億円 ・国際通貨基金(IMF)142.65億円 ・東南アジア諸国連合プラス三箇国マクロ経済調査事務局(AMRO)3.23億円
○地方特例交付金 (令和2年度第1次補正)	総務省	249	1,788 件	249	-	-	緊急経済対策により実施している自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減の延長に伴う減収を補填するため、9/2に各都道府県・市町村に全額交付済。
○感染拡大防止・予防のためのアフリカ等における国際機関拠出 (令和2年度第1次補正予算)	外務省	185	-	-	7 件	185	○国連児童基金(UNICEF)を通じて保健分野の技術協力及び物資供与をアフリカ等33か国において実施中。 ○国連開発計画(UNDP)を通じて保健分野の技術協力及び物資供与をアフリカ等29か国で実施中。 など、7国際機関への拠出を通じて事業実施中。

	担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
			件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)	
○COVAXへの拠出 (令和2年度予備費)	厚生労働省	172	-	-	1件	172	COVAXファシリティに対して全額拠出済み。人口の20%分相当のワクチン確保を予定
○石油製品安定供給確保支援事業 (令和元年度補正予算)	経済産業省	170	1件	170	7,455件	169	11月2日時点。件数は、住民拠点サービスステーション、緊急配送用タンクローリー等の件数合計。
○廃炉・汚染水対策 (令和元年度補正予算)	経済産業省	169	1件	155	11件	97	11月4日時点。交付決定件数、額(予定件数、額)を含む。
○情報収集衛星システム開発等 (令和元年度補正予算)	内閣官房	153	-	-	13件	153	国立研究開発法人への支払件数は11件、支払済額は約103億円、民間企業への支払件数は2件、支払済額は約50億円
○マイナンバーカードの普及推進事業 (令和元年度補正予算)	総務省	114	1,741件	50	-	-	全額令和2年度に繰り越されており、各市区町村に50億円交付済。交付・交付決定されていない残額については、令和2年度末に市区町村等からの報告を受けた上で、交付決定を行う。
○準天頂衛星システム整備 (令和元年度補正予算)	内閣府	111	-	-	9件	109	国立研究開発法人との契約件数は2件、契約金額は約8億円、民間企業との契約件数は7件、契約金額は約101億円。支払件数は1件、支払済額は66億円(民間企業)
○Gaviワクチンアライアンス拠出金 (令和2年度第1次補正予算)	厚生労働省 外務省	110	-	-	1件	110	Gaviワクチンアライアンスに対して全額拠出済み
○CEPI拠出金 (令和2年度第1次補正予算)	厚生労働省	106	-	-	1件	53	9種のワクチンの研究開発を支援
○戦略的な政府広報実施経費 (令和2年度第1次補正予算)	内閣府	100	-	-	7件	74	感染防止対策や経済対策等について、テレビCMやインターネット広告等を用いて積極的な広報を実施。

※0は実績がないことを表す。-は該当しない、もしくは実績を集計していない、実績を非公表としていることを表す。

【公共投資】

(億円)

	予算額	契約済額	予算額に対する 比率	支出済額	予算額に対する 比率
令和元年度補正予算	21,253	16,455	77%	3,824	18%
国土交通省	12,081	10,082	83%	2,837	23%
農林水産省	3,975	3,196	80%	727	18%
文部科学省	2,753	1,688	61%	130	5%
環境省	699	543	78%	31	4%
内閣府	604	219	36%	17	3%
厚生労働省	578	419	73%	13	2%
経済産業省	321	129	40%	24	7%
法務省	140	119	85%	24	17%
総務省	47	10	22%	0	0%
内閣官房	35	35	100%	18	52%
最高裁判所	19	15	77%	3	17%
令和2年度臨時・特別の措置	9,347	4,202	45%	673	7%
国土交通省	6,855	3,210	47%	573	8%
農林水産省	968	553	57%	71	7%
文部科学省	555	146	26%	6	1%
厚生労働省	507	35	7%	2	0%
法務省	274	156	57%	13	5%
内閣府	75	37	50%	4	5%
環境省	70	40	57%	1	1%
最高裁判所	24	10	43%	4	15%
経済産業省	10	9	88%	0	0%
総務省	10	7	66%	0	0%
令和2年度第1次補正予算	384	61	16%	0	0%
農林水産省	192	19	10%	0	0%
文部科学省	135	41	30%	0	0%
厚生労働省	57	2	3%	0	0%

(注) 各府省等からの報告に基づく。公共事業関係費とその他施設費の合計から除外経費を除いたもの。一部、別掲している事業と重複がある。
9月末時点